

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月30日  
上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社  
コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年11月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年11月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福島 理夫  
(氏名) 松谷 裕  
TEL 076-267-5111  
平成23年11月18日  
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	5,502	2.2	212	268.0	192	359.3	69	790.9
22年8月期	5,386	4.1	57	215.4	41	—	7	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	11.57	—	1.9	3.0	3.9
22年8月期	1.30	—	0.2	0.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	6,459	3,592	55.6	598.83
22年8月期	6,325	3,558	56.2	593.02

(参考) 自己資本 23年8月期 3,592百万円 22年8月期 3,558百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	577	△101	△610	372
22年8月期	723	△62	△519	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	47	616.0	1.3
23年8月期	—	4.00	—	5.00	9.00	53	77.8	1.5
24年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		47.5	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年8月21日～平成24年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,758	2.4	76	5.6	69	12.8	37	—	6.22
通期	5,800	5.4	246	16.2	232	21.0	126	81.8	21.04

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	6,000,000 株	22年8月期	6,000,000 株
23年8月期	229 株	22年8月期	164 株
23年8月期	5,999,786 株	22年8月期	5,999,907 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	11
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）重要な会計方針	16
（7）重要な会計方針の変更	18
（8）財務諸表に関する注記事項	18
（貸借対照表関係）	18
（損益計算書関係）	19
（株主資本等変動計算書関係）	20
（キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（リース取引関係）	22
（金融商品関係）	23
（有価証券関係）	27
（デリバティブ取引関係）	28
（退職給付関係）	29
（ストック・オプション等関係）	31
（税効果会計関係）	31
（企業結合等関係）	32
（資産除去債務関係）	32
（賃貸等不動産関係）	32
（セグメント情報等）	33
（持分法投資損益等）	34
（関連当事者情報）	34
（1株当たり情報）	35
（重要な後発事象）	35
5. その他	36
（1）役員の異動	36
（2）生産、受注及び販売の状況	36

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、厳しい雇用環境が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足の影響により、国内経済は深刻な影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

印刷業界におきましても、景気低迷による企業のコストの削減や、IT化の進展に伴う紙媒体の減少による需要の減少傾向が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きしました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDTP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、従来からの顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動を一層強化し、需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」や、受注案件の管理強化による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を1億16百万円（2.2%）上回る55億2百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が2億12百万円（前事業年度比268.0%増）、経常利益が1億92百万円（前事業年度比359.3%増）、当期純利益が69百万円（前事業年度比790.9%増）となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

#### 「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、IT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減による需要量の減少傾向が続いたことから、売上高は前事業年度を3億1百万円（13.7%）下回る18億91百万円となりました。

#### 「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前事業年度を41百万円（8.1%）下回る4億71百万円となりました。

#### 「IPDPサービス」

事務通信関連は地方自治体や金融機関に加え、一般企業への提案を活発化したことにより、売上高は前事業年度を69百万円（13.4%）上回る5億92百万円となりました。

#### 「DMDPサービス」

販促関連は、IPDP同様徹底した情報管理のもと、お客様視線に立った企画提案を推進したことにより、売上高は前事業年度を3億89百万円（18.0%）上回る25億47百万円となりました。

#### ②次期の見通し

平成24年8月期の業績予想を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,800百万円	（対前期比	5.4%増）
営業利益	246百万円	（	16.2%増）
経常利益	232百万円	（	21.0%増）
当期純利益	126百万円	（	81.8%増）

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比93百万円（4.5%）減少の20億1百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1億4千万円減少し、売掛金が33百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億26百万円（5.4%）増加の44億57百万円となりました。減少の主な要因は、リース資産が4億3千万円増加し、建物が96百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比39百万円（2.5%）増加の16億65百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が50百万円及び1年以内の長期借入金が39百万円それぞれ減少しましたが、リース債務が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比58百万円（5.1%）増加の12億1百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が3億15百万円減少しましたが、リース債務が3億44百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比34百万円（1.0%）増加の35億92百万円となりました。増加の主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し、3億72百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度と比べて1億46百万円減少し、5億77百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは前事業年度と比べて税引前当期純利益が1億21百万円増加したものの、法人税等の支払額が74百万円増加し、退職給付引当金の増加額が58百万円、未払消費税等の増減額が88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出した資金は前事業年度と比べて39百万円増加し、1億1百万円（前年同期比62.9%増）となりました。これは、「その他」で役員年金の解約が61百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて1億10百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて91百万円増加し、6億10百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは、前事業年度と比較して短期借入金が50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が42百万円増加したこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	54.1	56.6	55.0	56.2	55.6
時価ベースの自己資本比率	37.2	31.9	30.1	28.5	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0	3.2	7.2	2.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	16.9	8.8	20.1	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注3） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3） 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果分配による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

#### ②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、5円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

### （4） 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

#### 1. 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

2. 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

Communication Agent for Market Driven

「市場起点で社会的価値の実現とひとづくり」

#### （2）目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

- ・BF（ビジネスフォーム）複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

- ・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

- ・IPDP（インフォメーション プロセッシング データプリント）サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

- ・DMDP（ダイレクトメール データプリント）サービス

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPサービス）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米の不安定な国際経済状況を受けた円高水準が継続するなか、東日本大震災の復興需要が本格的に動き出すものと思われませんが、国内経済は、雇用・所得環境や、デフレの動向など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化

し、さらなる差別化を推進してまいります。成長分野であるIPDPサービス、DMDPサービスでは、前事業年度導入の高速インクジェットプリンタ等の増設に加え、今事業年度は8色印刷機や自動封入封緘機を増設し、さらなる拡販とサービスの多様化や、お客様のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ニーズの取り込みを目指します。また、受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についてもより一層の強化を図ってまいります。

営業部門では引き続き、都市圏でのDM及び事務通信分野の販売力の強化に取り組むとともに、北陸ではより効率的かつ有効な営業活動に取り組みます。

設計部門では、「設計の標準化」強化と営業及び生産部門との連携強化により、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、DM生産の一層のコストダウンに向けた取り組みを継続いたします。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上を図り、中堅社員の意識改革や管理職のマネジメント能力のさらなるレベルアップを図るなど、ソリューション人材の育成に努めてまいります。

4. 財務諸表  
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620,240	480,063
受取手形	269,051	※1 270,004
売掛金	861,096	894,607
製品	91,085	81,867
半製品	25,361	16,168
仕掛品	66,970	92,787
原材料	58,309	93,980
貯蔵品	18,252	8,293
繰延税金資産	42,735	48,987
その他	42,992	17,022
貸倒引当金	△791	△2,100
流動資産合計	2,095,306	2,001,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842,455	3,875,854
減価償却累計額	△2,175,542	△2,305,342
建物（純額）	1,666,912	1,570,511
構築物	193,274	193,274
減価償却累計額	△155,558	△162,308
構築物（純額）	37,716	30,966
機械及び装置	4,396,209	4,241,459
減価償却累計額	△3,597,144	△3,512,300
機械及び装置（純額）	799,064	729,159
車両運搬具	32,722	33,238
減価償却累計額	△24,075	△27,029
車両運搬具（純額）	8,646	6,209
工具、器具及び備品	72,819	72,699
減価償却累計額	△65,289	△66,111
工具、器具及び備品（純額）	7,529	6,588
土地	965,106	965,106
リース資産	580,604	1,140,538
減価償却累計額	△146,701	△275,644
リース資産（純額）	433,902	864,893
建設仮勘定	—	53,000
有形固定資産合計	3,918,879	4,226,434
無形固定資産		
ソフトウェア	163	14
リース資産	93,411	86,867

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	97,993	91,299
投資その他の資産		
投資有価証券	81,521	68,766
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	5,674	2,054
長期前払費用	6,521	4,219
役員退職積立金	56,424	—
繰延税金資産	4,421	14,271
その他	62,131	49,839
貸倒引当金	△5,674	△2,054
投資その他の資産合計	213,690	139,767
固定資産合計	4,230,563	4,457,501
資産合計	6,325,869	6,459,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,251	192,249
短期借入金	520,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	354,920	315,720
リース債務	125,133	229,081
未払金	86,620	70,587
未払費用	229,180	223,813
未払法人税等	58,506	85,395
賞与引当金	58,708	63,920
預り金	2,037	3,483
役員賞与引当金	9,900	10,875
流動負債合計	1,625,258	1,665,127
固定負債		
長期借入金	556,580	240,860
リース債務	437,371	782,092
退職給付引当金	94,076	122,388
長期未払金	—	55,855
役員退職慰労引当金	54,530	—
固定負債合計	1,142,558	1,201,195
負債合計	2,767,817	2,866,323

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,545,000	2,505,000
繰越利益剰余金	11,018	72,440
利益剰余金合計	2,824,372	2,845,793
自己株式	△52	△69
株主資本合計	3,569,519	3,590,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,466	1,938
評価・換算差額等合計	△11,466	1,938
純資産合計	3,558,052	3,592,862
負債純資産合計	6,325,869	6,459,185

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
売上高	5,386,626	5,502,979
売上原価		
製品期首たな卸高	95,720	91,085
当期製品製造原価	※1 4,043,236	※1 4,046,458
合計	4,138,956	4,137,543
他勘定振替高	※2 4,029	※2 4,512
製品期末たな卸高	91,085	81,867
売上原価合計	4,043,841	4,051,163
売上総利益	1,342,784	1,451,816
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,285,051	※1, ※3 1,239,375
営業利益	57,733	212,440
営業外収益		
受取利息	438	240
受取配当金	1,291	1,506
作業くず売却益	3,892	5,970
雇用調整助成金収入	3,664	—
補助金収入	4,425	—
その他	6,523	3,370
営業外収益合計	20,234	11,087
営業外費用		
支払利息	36,077	31,312
その他	44	36
営業外費用合計	36,122	31,348
経常利益	41,845	192,179
特別利益		
固定資産売却益	※4 145	※4 111
投資有価証券売却益	—	930
保険差益	—	3,124
特別利益合計	145	4,165
特別損失		
固定資産売却損	※5 153	※5 2,617
固定資産除却損	※6 9,003	※6 7,842
固定資産取壊費用	1,950	547
投資有価証券評価損	459	33,875
特別損失合計	11,565	44,882
税引前当期純利益	30,425	151,462
法人税、住民税及び事業税	53,219	107,000
法人税等調整額	△30,587	△24,957
法人税等合計	22,632	82,042
当期純利益	7,792	69,419

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,153	172,153
別途積立金		
前期末残高	2,625,000	2,545,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△80,000	△40,000
当期変動額合計	△80,000	△40,000
当期末残高	2,545,000	2,505,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28,774	11,018
当期変動額		
剰余金の配当	△47,999	△47,998
別途積立金の積立	80,000	40,000
当期純利益	7,792	69,419
当期変動額合計	39,793	61,421
当期末残高	11,018	72,440
自己株式		
前期末残高	△22	△52

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	△52	△69
株主資本合計		
前期末残高	3,609,756	3,569,519
当期変動額		
剰余金の配当	△47,999	△47,998
当期純利益	7,792	69,419
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△40,237	21,404
当期末残高	3,569,519	3,590,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,703	△11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,762	13,405
当期変動額合計	△1,762	13,405
当期末残高	△11,466	1,938

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	30,425	151,462
減価償却費	493,260	487,480
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△705	△2,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,100	5,212
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8,900	975
退職給付引当金の増減額（△は減少）	87,244	28,311
受取利息及び受取配当金	△1,729	△1,746
支払利息	36,077	31,312
保険差益	—	△3,124
有形固定資産売却損	153	2,617
有形固定資産売却益	△145	△111
有形固定資産除却損	9,003	7,842
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△930
投資有価証券評価損益（△は益）	459	33,875
売上債権の増減額（△は増加）	△29,365	△34,463
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,576	△33,116
仕入債務の増減額（△は減少）	22,381	11,998
未収消費税等の増減額（△は増加）	25,741	△989
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,665	△26,794
その他	△13,371	27,268
小計	706,319	684,769
利息及び配当金の受取額	1,729	1,746
利息の支払額	△35,998	△31,315
法人税等の支払額	△3,277	△78,001
法人税等の還付額	54,972	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>723,744</b>	<b>577,198</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△172,520	△156,000
定期預金の払戻による収入	182,840	171,200
有形固定資産の取得による支出	△71,035	△181,786
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,380
投資有価証券の取得による支出	△3,947	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,070
その他	1,486	61,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,176</b>	<b>△101,295</b>

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115,685	△157,931
長期借入金の返済による支出	△355,920	△354,920
自己株式の取得による支出	△30	△17
配当金の支払額	△48,052	△48,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△519,688</b>	<b>△610,880</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141,879	△134,976
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の期末残高	507,540	372,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・半製品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・半製品 同左 仕掛品 〃 原材料 〃 貯蔵品 〃</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …7年～50年 機械及び装置…5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労引当金) 当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年11月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成22年11月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、支給することとしました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該退職慰労金を「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年8月20日)	当事業年度末 (平成23年8月20日)
—	※1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 7,408千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）																																																				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">52,398千円</p>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">66,666千円</p>																																																				
※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。	※2 同左																																																				
※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">71,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,834</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">553,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,768</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,290</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">74.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	71,009	役員報酬	54,834	給料及び手当	553,144	賞与引当金繰入額	18,213	役員賞与引当金繰入額	9,900	退職給付費用	67,165	役員退職慰労引当金繰入額	5,300	法定福利費	75,649	減価償却費	34,768	賃借料	113,290	販売費に属する費用	74.9%	一般管理費に属する費用	25.1%	※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">74,601</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,156</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">542,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,281</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">73,208</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,434</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,380</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">75.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">24.5%</td> </tr> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,601	役員報酬	56,156	給料及び手当	542,646	賞与引当金繰入額	19,281	役員賞与引当金繰入額	10,875	退職給付費用	45,160	役員退職慰労引当金繰入額	1,325	法定福利費	73,208	減価償却費	36,434	賃借料	110,380	販売費に属する費用	75.5%	一般管理費に属する費用	24.5%
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	71,009																																																				
役員報酬	54,834																																																				
給料及び手当	553,144																																																				
賞与引当金繰入額	18,213																																																				
役員賞与引当金繰入額	9,900																																																				
退職給付費用	67,165																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,300																																																				
法定福利費	75,649																																																				
減価償却費	34,768																																																				
賃借料	113,290																																																				
販売費に属する費用	74.9%																																																				
一般管理費に属する費用	25.1%																																																				
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	74,601																																																				
役員報酬	56,156																																																				
給料及び手当	542,646																																																				
賞与引当金繰入額	19,281																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,875																																																				
退職給付費用	45,160																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,325																																																				
法定福利費	73,208																																																				
減価償却費	36,434																																																				
賃借料	110,380																																																				
販売費に属する費用	75.5%																																																				
一般管理費に属する費用	24.5%																																																				
※4 固定資産売却益 機械及び装置 <p style="text-align: right;">145千円</p>	※4 固定資産売却益 機械及び装置 <p style="text-align: right;">111千円</p>																																																				
※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 <p style="text-align: right;">153千円</p>	※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 <p style="text-align: right;">2,617千円</p>																																																				
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置	8,940千円	工具器具及び備品	63千円	計	9,003千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,642千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,842千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	2,150千円	機械及び装置	5,642千円	工具器具及び備品	49千円	計	7,842千円																																						
機械及び装置	8,940千円																																																				
工具器具及び備品	63千円																																																				
計	9,003千円																																																				
建物	2,150千円																																																				
機械及び装置	5,642千円																																																				
工具器具及び備品	49千円																																																				
計	7,842千円																																																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	97	—	164

（注）普通株式の自己株式の増加97株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月19日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成22年2月20日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成22年8月20日	平成22年11月19日

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	164	65	—	229

(注) 普通株式の自己株式の増加65株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成22年8月20日	平成22年11月19日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成23年2月20日	平成23年5月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,998	5.00	平成23年8月20日	平成23年11月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	当事業年度 (自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日) 現金及び預金勘定 620,240千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △112,700千円 現金及び現金同等物 507,540千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日) 現金及び預金勘定 480,063千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △107,500千円 現金及び現金同等物 372,563千円
2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、119,704千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、577,714千円であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）																																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">84,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,058千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,967千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,110千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	機械及び装置	195,340千円	工具器具及び備品	84,618千円	ソフトウェア	53,100千円	合計	333,058千円	機械及び装置	125,437千円	工具器具及び備品	63,865千円	ソフトウェア	33,664千円	合計	222,967千円	機械及び装置	69,903千円	工具器具及び備品	20,752千円	ソフトウェア	19,435千円	合計	110,090千円	1年内	54,451千円	1年超	61,091千円	合計	115,542千円	支払リース料	87,712千円	減価償却費相当額	80,547千円	支払利息相当額	5,110千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,518千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,924千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,091千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	機械及び装置	115,540千円	工具器具及び備品	39,978千円	ソフトウェア	38,000千円	合計	193,518千円	機械及び装置	77,204千円	工具器具及び備品	32,303千円	ソフトウェア	26,416千円	合計	135,924千円	機械及び装置	38,336千円	工具器具及び備品	7,674千円	ソフトウェア	11,583千円	合計	57,594千円	1年内	33,549千円	1年超	27,542千円	合計	61,091千円	支払リース料	57,375千円	減価償却費相当額	52,496千円	支払利息相当額	2,924千円
機械及び装置	195,340千円																																																																								
工具器具及び備品	84,618千円																																																																								
ソフトウェア	53,100千円																																																																								
合計	333,058千円																																																																								
機械及び装置	125,437千円																																																																								
工具器具及び備品	63,865千円																																																																								
ソフトウェア	33,664千円																																																																								
合計	222,967千円																																																																								
機械及び装置	69,903千円																																																																								
工具器具及び備品	20,752千円																																																																								
ソフトウェア	19,435千円																																																																								
合計	110,090千円																																																																								
1年内	54,451千円																																																																								
1年超	61,091千円																																																																								
合計	115,542千円																																																																								
支払リース料	87,712千円																																																																								
減価償却費相当額	80,547千円																																																																								
支払利息相当額	5,110千円																																																																								
機械及び装置	115,540千円																																																																								
工具器具及び備品	39,978千円																																																																								
ソフトウェア	38,000千円																																																																								
合計	193,518千円																																																																								
機械及び装置	77,204千円																																																																								
工具器具及び備品	32,303千円																																																																								
ソフトウェア	26,416千円																																																																								
合計	135,924千円																																																																								
機械及び装置	38,336千円																																																																								
工具器具及び備品	7,674千円																																																																								
ソフトウェア	11,583千円																																																																								
合計	57,594千円																																																																								
1年内	33,549千円																																																																								
1年超	27,542千円																																																																								
合計	61,091千円																																																																								
支払リース料	57,375千円																																																																								
減価償却費相当額	52,496千円																																																																								
支払利息相当額	2,924千円																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主としてD P（データプリント）サービス事業における生産設備（機械及び装置）及びコンピュータ関連設備（工具器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																								

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	620,240	620,240	—
(2) 受取手形	269,051	269,051	—
(3) 売掛金	861,096	861,096	—
(4) 投資有価証券	79,960	79,960	—
資産計	1,830,349	1,830,349	—
(1) 買掛金	180,251	180,251	—
(2) 短期借入金	520,000	520,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	911,500	899,592	△11,907
(4) リース債務（1年内返済 予定のリース債務を含む）	562,505	552,795	△9,709
負債計	2,174,256	2,152,638	△21,617

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,561

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	619,283	—	—	—
受取手形	269,051	—	—	—
売掛金	861,096	—	—	—
合計	1,749,432	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	480,063	480,063	—
(2) 受取手形	270,004	270,004	—
(3) 売掛金	894,607	894,607	—
(4) 投資有価証券	67,205	67,205	—
資産計	1,711,881	1,711,881	—
(1) 買掛金	192,249	192,249	—
(2) 短期借入金	470,000	470,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	556,580	560,312	3,732
(4) リース債務（1年内返済 予定のリース債務を含む）	1,011,173	1,012,548	1,374
負債計	2,230,003	2,235,110	5,106

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,561

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	479,248	—	—	—
受取手形	270,004	—	—	—
売掛金	894,607	—	—	—
合計	1,643,860	—	—	—

4. 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年8月20日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	11,012	8,476	2,535
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	68,947	91,389	△22,441
合計		79,960	99,865	△19,905

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損459千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年8月20日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	10,922	6,469	4,452
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	56,282	58,386	△2,103
合計		67,205	64,856	2,349

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,875千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	2,070	930	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	27,254,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円
差引額	△12,729,848千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年3月分給与総額割合) 4.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務10,129,421千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,407千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年8月20日）

(1) 退職給付債務	△661,431千円
(2) 年金資産	567,354千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	94,076千円
(4) 退職給付引当金	94,076千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年8月21日～至平成22年8月20日）

(1) 勤務費用	133,306千円
(2) 利息費用	12,412千円
(3) 期待運用収益	△6,013千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,421千円
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	197,127千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成22年8月20日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	25,038,538千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,039,638千円
差引額	△11,001,100千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成23年3月分給与総額割合) 6.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,152,429千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金30,585千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年8月20日)

(1)退職給付債務	△702,921千円
(2)年金資産	580,532千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	122,388千円
(4)退職給付引当金	122,388千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年8月21日～至平成23年8月20日)

(1)勤務費用	43,285千円
(2)利息費用	13,235千円
(3)期待運用収益	△5,673千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,972千円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	58,819千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年8月20日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年8月20日)		当事業年度 (平成23年8月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 23,741千円 未払事業税 5,715千円 その他 13,279千円 繰延税金資産合計 42,735千円 (固定資産) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 22,051千円 減価償却費 72,967千円 退職給付引当金 38,044千円 その他有価証券評価差額金 8,445千円 その他 7,119千円 繰延税金資産小計 148,629千円 評価性引当額 △27,320千円 繰延税金資産合計 121,309千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △116,888千円 繰延税金負債合計 △116,888千円 繰延税金資産の純額 4,421千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 25,849千円 未払事業税 7,879千円 その他 15,259千円 繰延税金資産合計 48,987千円 (固定資産) 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 22,587千円 減価償却費 81,670千円 退職給付引当金 49,493千円 その他 19,104千円 繰延税金資産小計 172,856千円 評価性引当額 △41,286千円 繰延税金資産合計 131,570千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △116,888千円 その他有価証券評価差額金 △410千円 繰延税金負債合計 △117,299千円 繰延税金資産の純額 14,271千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に参入され ない項目 23.52 受取配当金等永久に益金に参入 されない項目 △0.44 住民税均等割等 7.16 評価性引当金 6.68 法人税等特別控除 △2.71 その他 △0.26 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 74.39%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に参入され ない項目 4.47 受取配当金等永久に益金に参入 されない項目 △0.13 住民税均等割等 1.45 評価性引当金 9.22 法人税等特別控除 △1.61 その他 0.33 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 54.17%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当該事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

当該事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	BF 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,891,638	471,412	592,876	2,547,052	5,502,979

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当該事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当該事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当該事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫	—	—	(当社代表 取締役) 倉庫精練(株) 監査役	(一)	営業上の取引	印刷物の販売	12,531	売掛金	710

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫	—	—	(当社代表 取締役) 倉庫精練(株) 監査役	(一)	営業上の取引	印刷物の販売	10,993	売掛金	384

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
1株当たり純資産額 593円02銭	1株当たり純資産額 598円83銭
1株当たり当期純利益 1円30銭	1株当たり当期純利益 11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）	当事業年度 （自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）
当期純利益（千円）	7,792	69,419
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	7,792	69,419
普通株式の期中平均株式数	5,999,907株	5,999,786株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

新任監査役候補

社外監査役 山崎 修二

(2) 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	当事業年度 自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
B F 複合サービス	1,898,330	86.2
企画商印サービス	598,638	118.7
I P D P サービス	467,247	88.4
D M D P サービス	2,552,415	117.2
計	5,516,628	101.9

2. 受注実績

受注高

区 分	当事業年度 自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
B F 複合サービス	1,911,444	87.8
企画商印サービス	468,574	93.8
I P D P サービス	619,925	117.6
D M D P サービス	2,596,931	116.2
計	5,596,875	102.9

受注残高

区 分	当事業年度 自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
BF複合サービス	88,864	128.7
企画商印サービス	27,819	90.7
IPDPサービス	58,737	185.4
DMDPサービス	221,423	129.1
計	396,844	131.0

3. 販売実績

区 分	当事業年度 自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）
BF複合サービス	1,891,638	86.3
企画商印サービス	471,412	91.9
IPDPサービス	592,876	113.4
DMDPサービス	2,547,052	118.0
計	5,502,979	102.2